

2011年9月20日

報道機関各位

## 「震災後の景況・経営」に関するアンケートの実施 事業拠点の有無、本社所在地に関わりなく、約7割が震災の影響を認識

三菱UFJフィナンシャル・グループの総合シンクタンクである三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（本社：東京都港区 社長：水野 俊秀）は、2011年8月、三菱UFJビジネススクエア（SQUET）会員企業を対象に「震災後の景況・経営」に関するアンケート調査を実施、その結果を報告します。

### アンケートの集計結果（概要）

- 主要被災地における事業拠点の有無、本社所在地に関わりなく、回答企業の約7割が震災の影響を認識
- 生産・物流活動では、影響を受けたとする167社（61%）のうち52社が「完全に復旧（復旧率100%）」、76社が「ほとんど復旧（復旧率80%以上）」と回答。また、販売・営業活動では、影響を受けたとする192社（72%）のうち37社が「完全に復旧（復旧率100%）」、101社が「ほとんど復旧（復旧率80%以上）」と回答
- 生産・物流活動と販売・営業活動との比較では、販売・営業活動の復旧に若干の遅れを確認
- 2011年度の売上見通しについては、「2010年度並み」もしくは「増収予定」と回答した企業が約6割存在
- 今後の業績（利益）への影響要因では、『震災関連要因』だけではなく、原材料・資材・燃料価格上昇、円高トレンドの継続、新興国を中心とする海外需要の動向、国内景気動向等の『マクロ要因』が上位に
- 震災を受けての「経営方針の見直し」については、約6割の企業が何らかの見直しが必要と回答
- 組織に関しての見直しが必要と考える企業は全体の2割程度に留まるものの、その大半が、「組織構造の柔軟化と現場への権限委譲」が必要と回答

詳細は添付資料をご参照ください。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
コンサルティング事業本部（大阪）経営コンサルティング部  
チーフコンサルタント ほそかわたつや 細川達也  
〒541-8512 大阪市中央区今橋2-5-8 トレードピア淀屋橋  
TEL. 06-6208-1236

添付資料

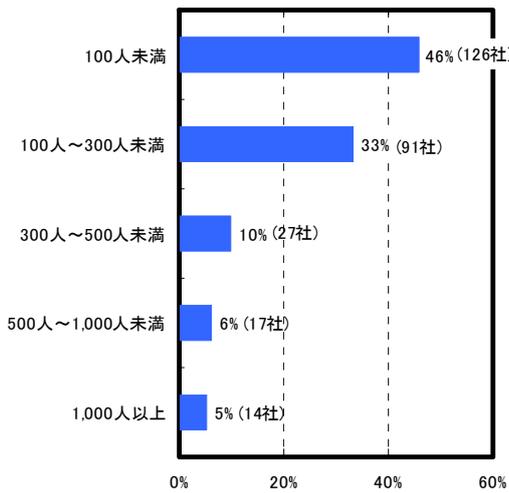
「震災後の景況・経営」に関するアンケート集計結果

■ 調査概要

- (1) 調査対象:三菱UFJビジネススクエア(SQUET)
- (2) 調査時期:2011年7月21日~8月5日
- (3) 調査手法:SQUET Web サイトを使用したインターネット調査
- (4) 有効回答数:275社
- (5) 回答企業の属性

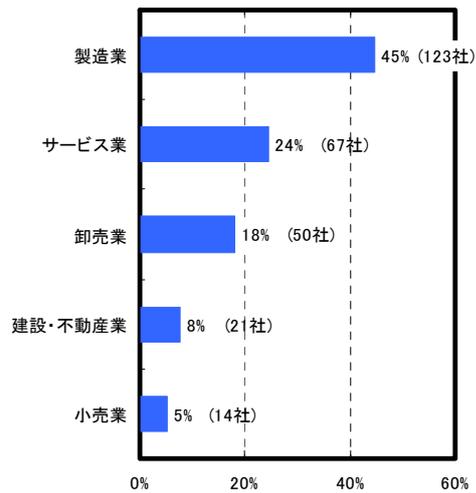
1. 従業員数規模別

【属性】従業員数規模別・構成比率  
(%表記、n=275)



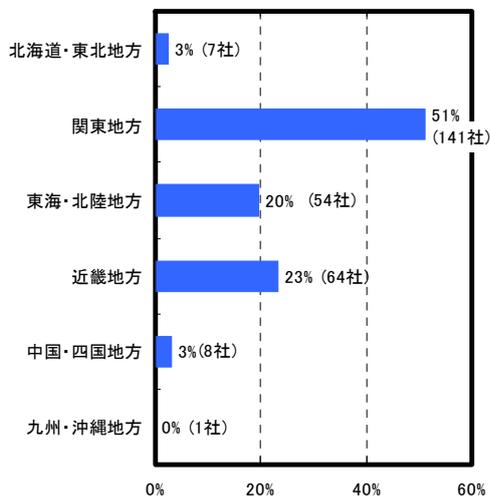
2. 業種別

【属性】業種別・構成比率  
(%表記、n=275)



3. 本社所在地域別

【属性】本社所在地域別・構成比率  
(%表記、n=275)



※都道府県の区分は下記の通りである。

(回答のあった企業を下記要領にて任意区分する)

- 北海道・東北地方 : 北海道、青森、岩手、宮城、福島
- 関東地方 : 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨木、山梨
- 東海・北陸地方 : 愛知、三重、静岡、岐阜、新潟、石川
- 近畿地方 : 大阪、兵庫、京都、奈良、和歌山
- 中国・四国地方 : 広島、香川
- 九州・沖縄地方 : 福岡

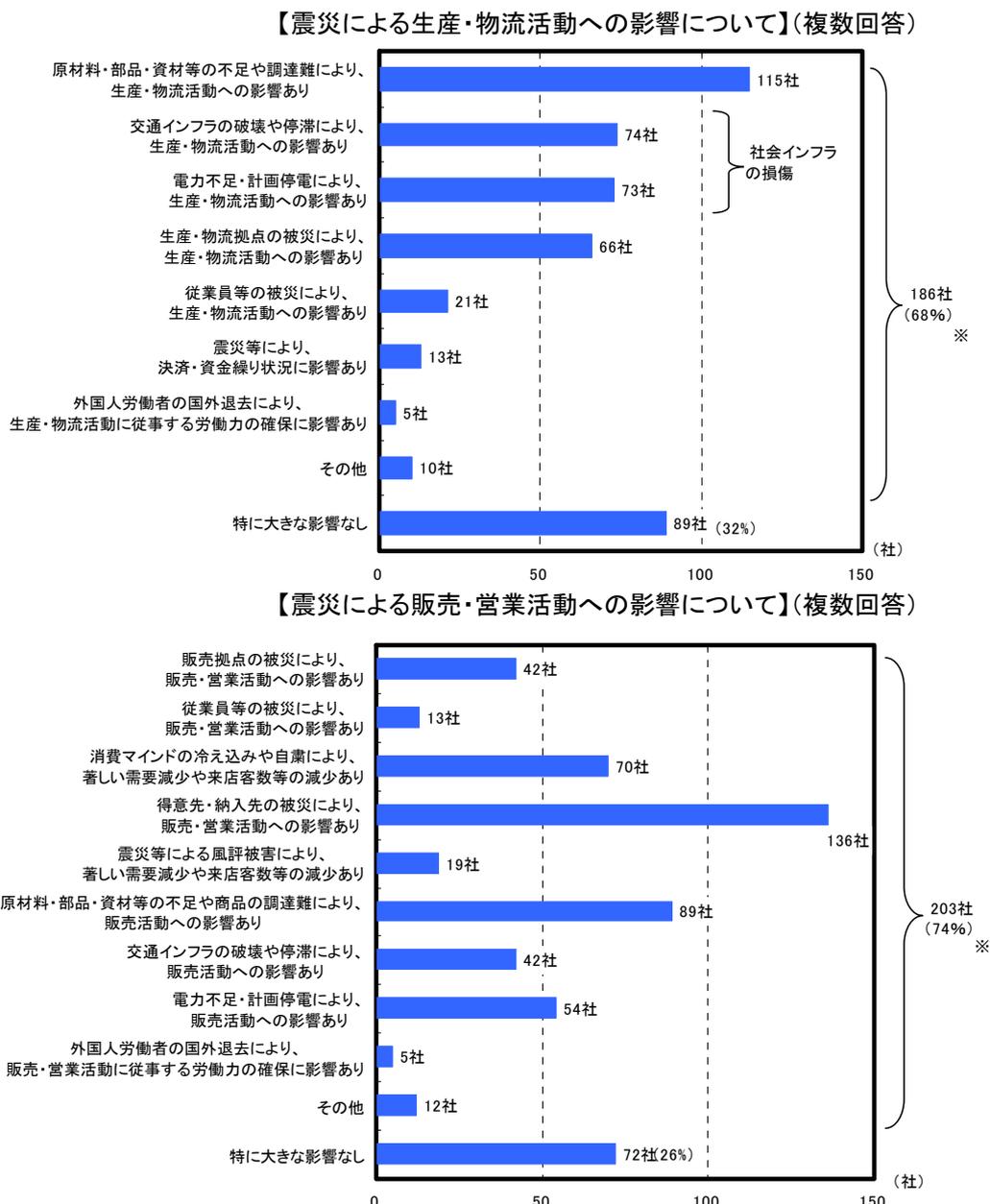
## ■ アンケート集計結果要旨

### 1. 被災地における拠点の有無に関わらず、約7割の企業が震災による影響を受けていると回答

～自社での対応困難な要因が「販売・営業活動」に影響～

- 生産・物流活動については186社(68%)、販売・営業活動については203社(74%)が、影響があると回答しており、販売・営業活動への影響の方がやや多く確認された。(図表1)
- 影響要因としては、生産・物流活動では「原材料・部品・資材等の不足や調達難」(115社)、「交通インフラの破壊や停滞」(74社)、「電力不足・計画停電」(73社)への回答が多数あった。
- 販売・営業活動への影響要因では、136社(59%)が「得意先・納入先の被災」をあげており、「消費マインドの冷え込みや自粛」(70社)もあわせ、自社の経営努力のみでは対応困難な外部要因の影響の大きさがうかがえる。

図表1: 震災の影響についての回答



※1つ以上回答した企業数合計で、全体(275社)から「なし(無し)」と回答した企業数を差し引いた数

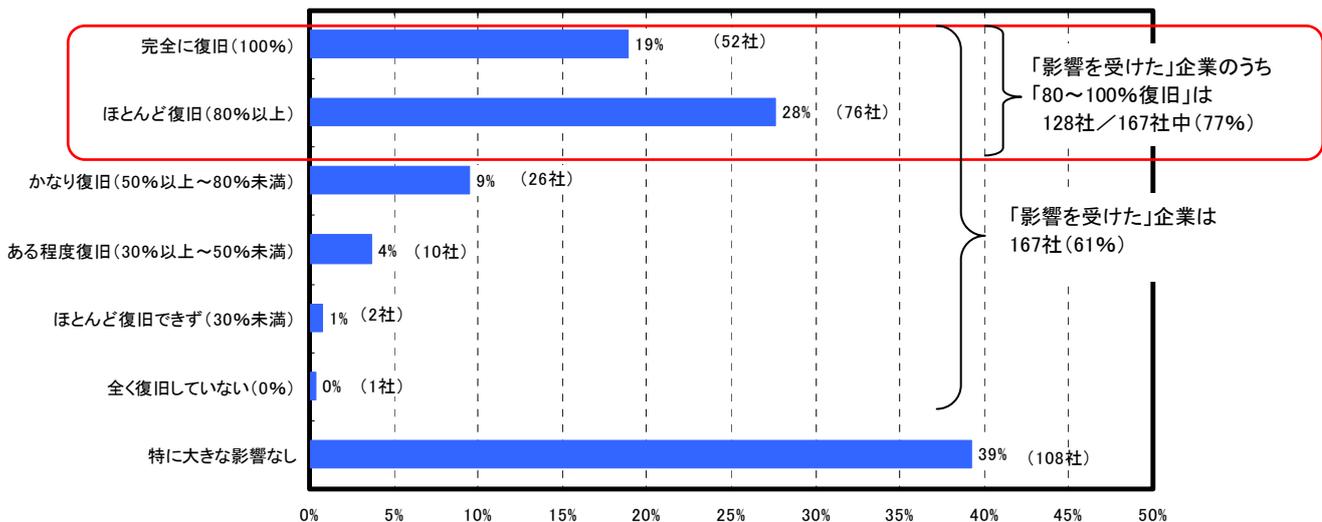
2. 生産・物流活動で震災等の影響を受けた企業 167 社のうち約8割、販売・営業活動で震災等の影響を受けた企業 192 社のうち約7割が、「80～100%復旧」したと回答(2011年8月時点)。

～「生産・物流活動」に比べ、「販売・営業活動」での完全復旧はやや遅れている～

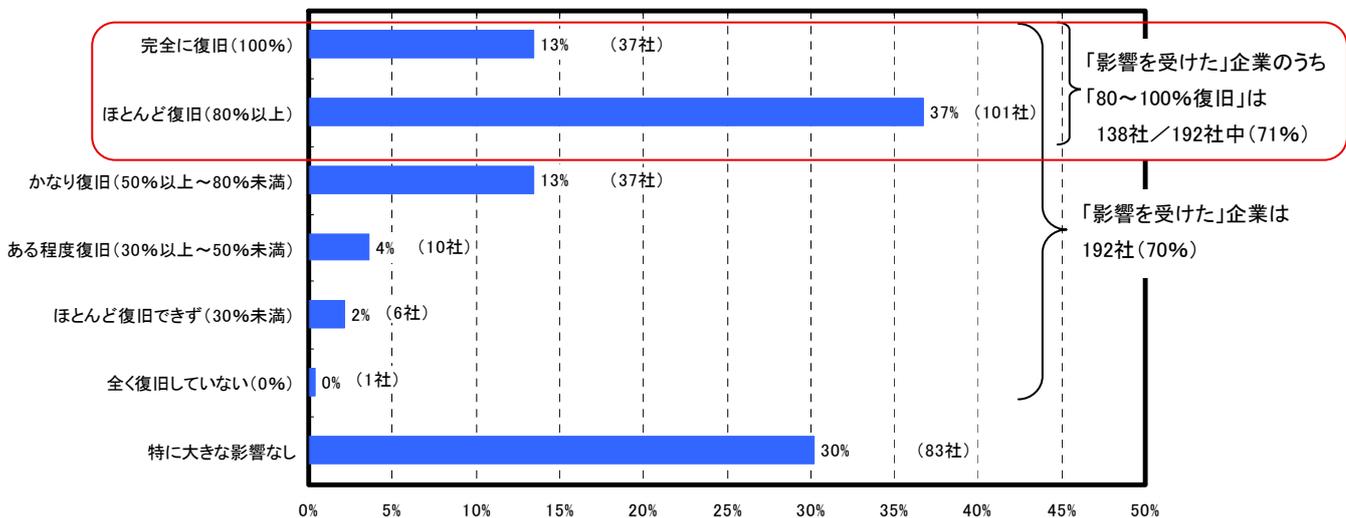
- 生産・物流活動については、影響を受けたとする 167 社(61%)のうち、52 社(19%)が「完全に復旧(100%)」、76 社(28%)が「ほとんど復旧(80%以上)」と回答している。(図表2)
- 販売・営業活動については、影響を受けたとする 192 社(70%)のうち、37 社(13%)が「完全に復旧(100%)」、101 社(37%)が「ほとんど復旧(80%以上)」と回答している。(図表2)
- 生産・物流活動については、不測の事態に備え事業継続計画(BCP)を策定している企業は多いが、販売・営業活動についての対応方針まで整備している企業は少なく、そのことも復旧に影響したと推測される。

図表2: 震災からの復旧状況についての回答

【生産・物流活動の震災からの復旧状況について】(n=275、単一回答)



【販売・営業活動の震災からの復旧状況について】(n=275、単一回答)



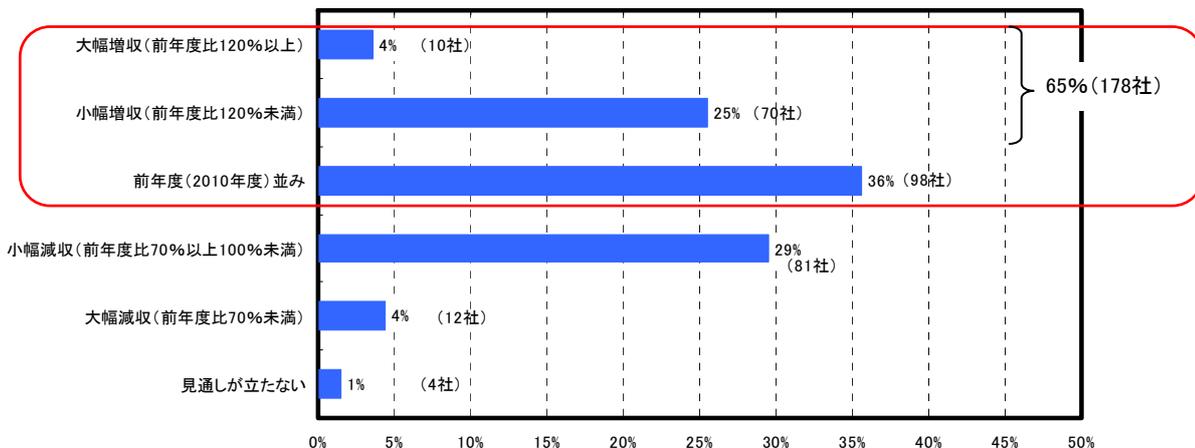
### 3. 「2011年度の売上高見通し」について、7割弱の企業が「前年度並み」以上と回答

～厳しい環境下でも既存事業の拡大により増収見込みの企業も～

- 「2011年度の売上高見通し」については、前年度並みでの回答が98社(36%)、小幅増収70社(25%)、大幅増収も10社(4%)あり、合計178社(65%)が前年度並み以上を見込んでいる。(図表3-1)
- 減収もしくは見通しが立たないと回答している企業は、97社(35%)あり、うち12社(4%)が大幅減収、4社(1%)については見通しが立たない状況に置かれている。(図表3-1)
- 増収要因としては、「復興関連需要」(41社)、「省エネ・節電関連需要」(14社)、「防災関連需要」(9社)など、震災関連項目が上位にあげられている。震災関連項目以外では「海外市場」が業績に大きく影響しており、リスクを回避するためには、グローバルな視点でのポートフォリオ構築が有用であったと考えられる。(図表3-2)
- 自由回答では「新規出店」や「新規取引先確保」などの『既存事業拡大』や「同業他社からの委託製造依頼」といった『特需の獲得』などにより、厳しい状況の下でも増収を予想する企業の存在が確認された。(図表3-2)

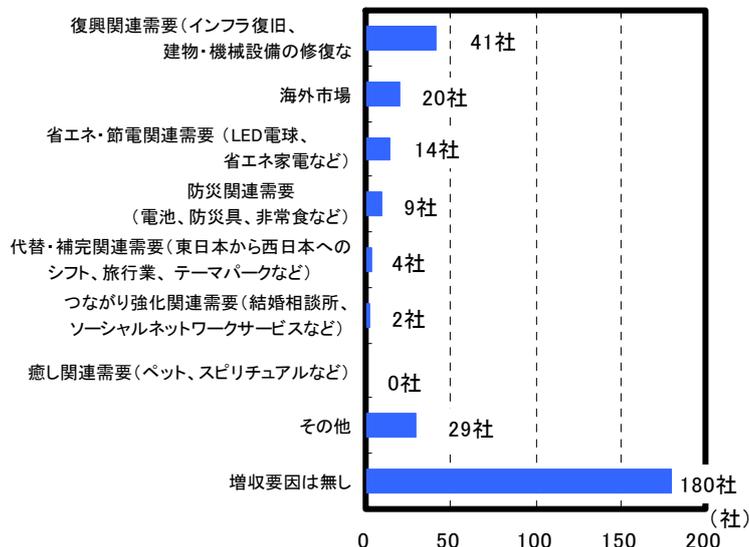
図表3-1:今年度(2011年度)の売上見通しについての回答

【今年度(2011年度)の売上見通しについて】(n=275、単一回答)



図表3-2:増収見込み要因についての回答

【増収見込みの要因について】(複数回答)



【増収要因についての自由回答一部抜粋】

【①既存事業の拡大】

- 新規取引先確保(物流)
- 新規出店(小売)
- 業務拡大による(サービス)

【②特需の獲得(市場に起因)】

- LED 蛍光灯の販売開始により新規顧客拡大(サービス)
- 仮設住宅需要(製造)
- 環境関連事業(機械)
- 防災食関連商品(食品)

【③特需の獲得(顧客・パートナー企業に起因)】

- 得意先の下期増産による売上増加(製造)
- 同業者が自社のコアビジネスに特化し、コアでないものの委託製造を頼まれた。(食品)

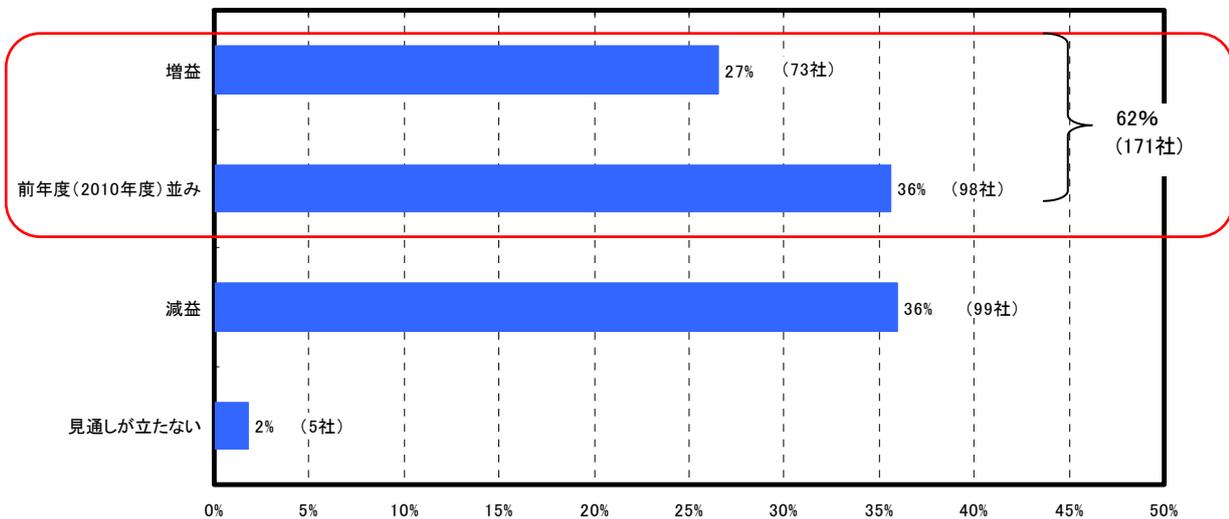
#### 4. 「2011年度の利益見通し」についても、約6割の企業が「前年度並み」以上と回答

今後の業績への影響要因については、「震災」だけでなく、「国内外マクロ環境」の回答が多数  
 ～短期的には震災対応が課題となるが、マクロ環境要因は中長期の課題として認識～

- 「2011年度の利益見通し」については、前年度並みでの回答が98社(36%)、増益での回答が73社(27%)あり、合計171社(62%)が前年度並み以上となっている。(図表4-1)
- 一方で、前年度と比較して「減益見通し」および「見通しが立たない」としている企業は104社(38%)となっている。(図表4-1)
- 今後の業績に影響が予想される要因としては、「震災による消費者心理の悪化・消費自粛ムードによる影響」(157社)、「販売先・納品先の受注回復状況」(154社)があるものの、「原材料・資材・燃料等の価格上昇」(127社)、「円高トレンドの継続」(93社)、「新興国を中心とする海外需要の動向」(82社)、「国内景気動向」(232社)と、震災以前より問題とされていたマクロ環境要因について多数の回答があった。(図表4-2)
- マクロ環境要因については、今後も不安定な状況が続くことが予想されることから、中長期的課題として対応が求められることが予想される。

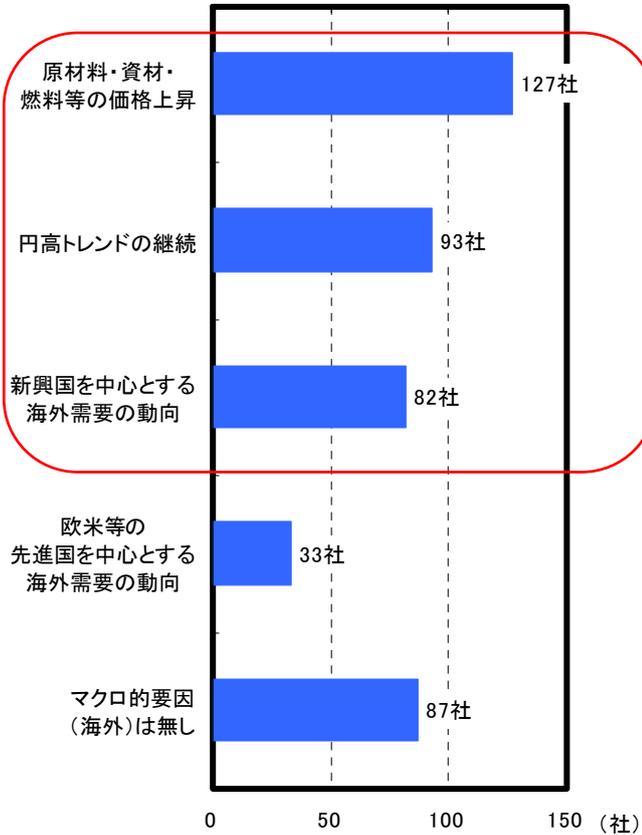
図表4-1:2011年度の利益見通しについての回答

【2011年度の利益見通しについて】(n=275、単一回答)

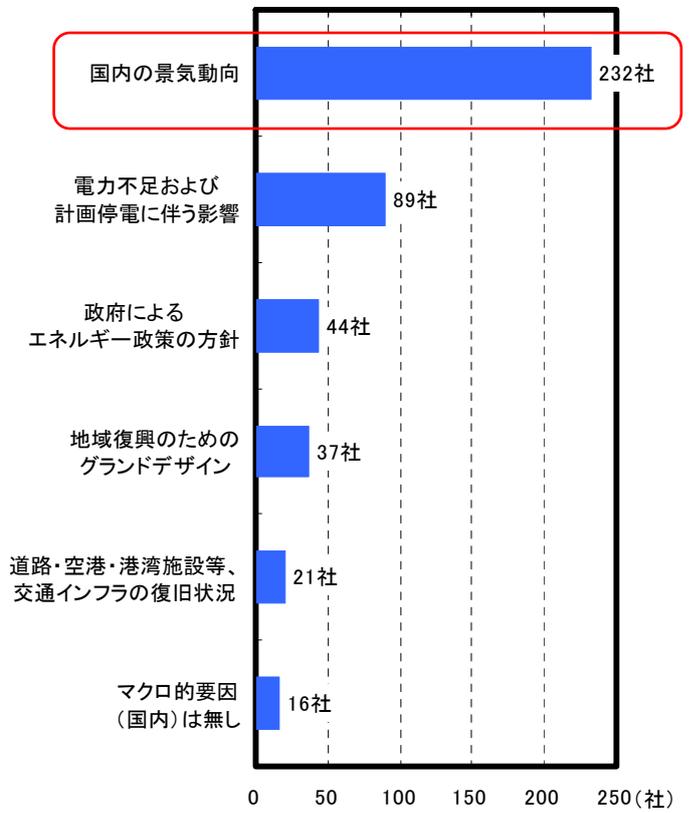


図表4-2: 今後の業績への影響要因についての回答

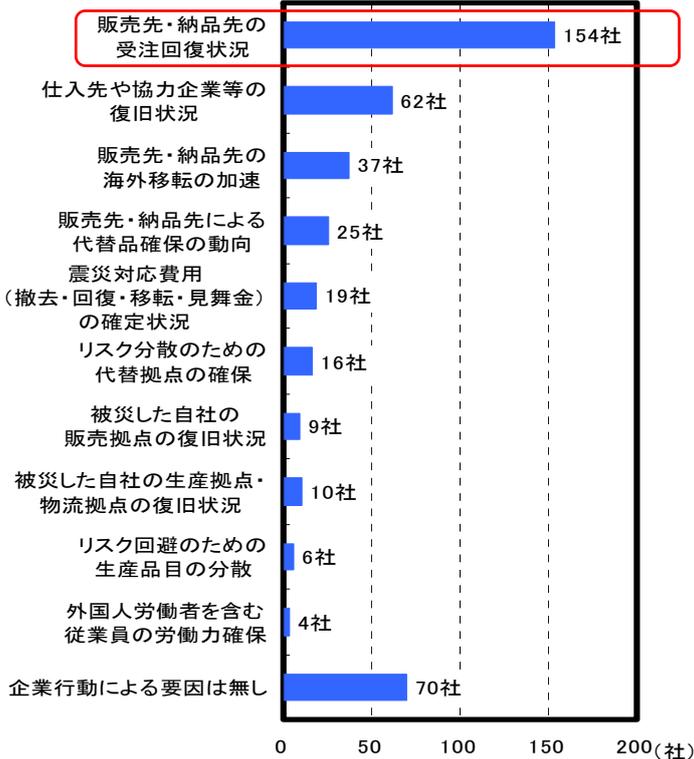
【影響要因(海外マクロ起因)】(複数回答)



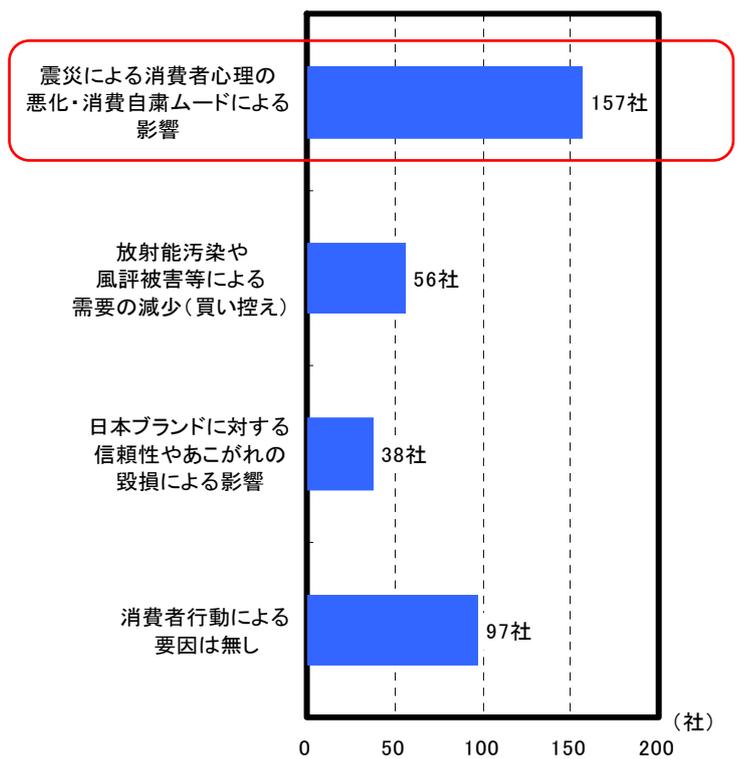
【影響要因(国内マクロ起因)】(複数回答)



【影響要因(企業行動起因)】(複数回答)



【影響要因(消費者行動起因)】(複数回答)

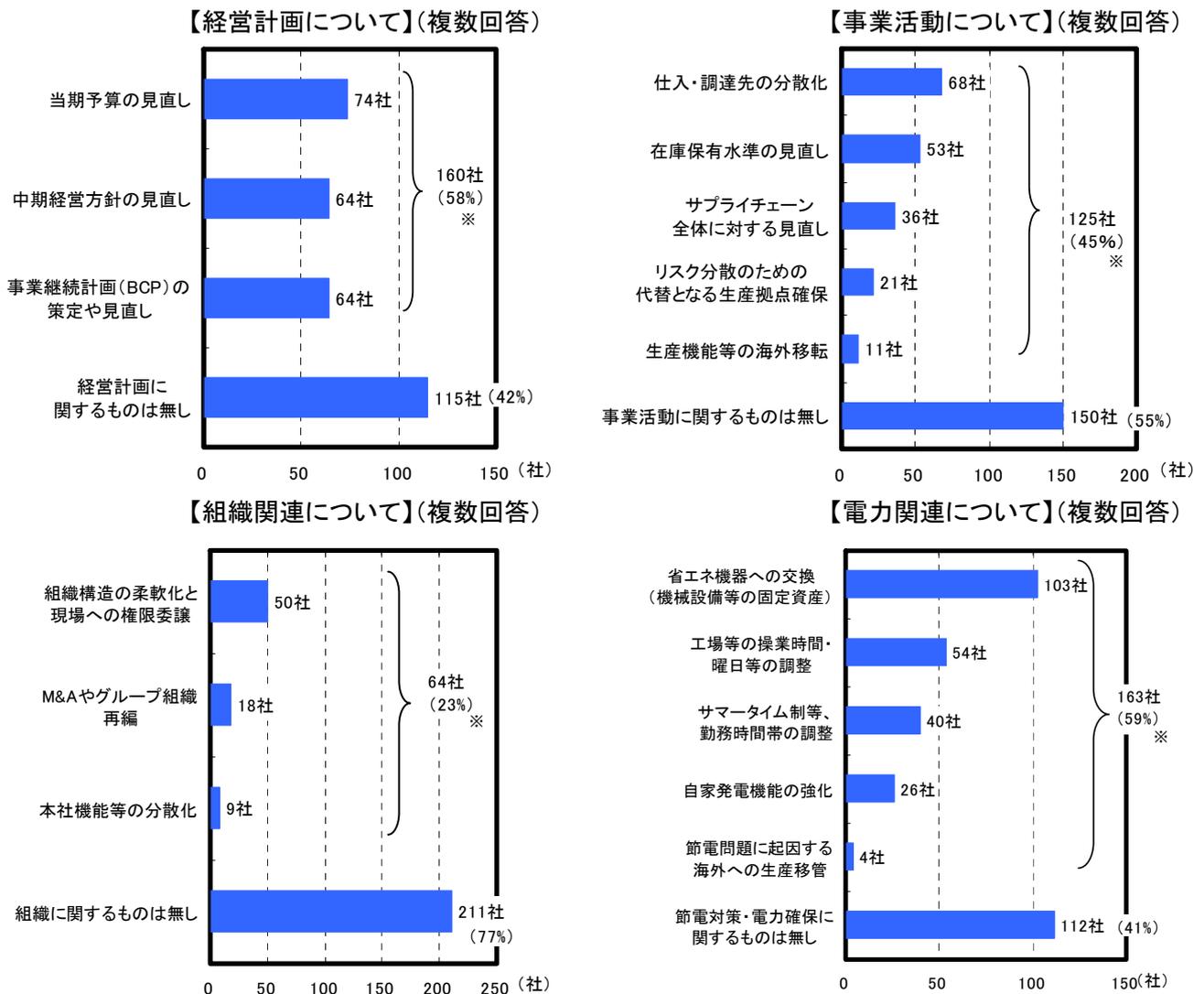


## 5. 経営方針に関しては、全体で約6割の企業が何らかの見直しを必要と考えている

～足元の経営に直結する、短期的経営計画見直しと実務レベルの方針見直しの必要性を認識～

- 見直しが必要と考えられている経営方針の中でも、経営計画に関する「当期予算見直し」(74社)、事業活動に関する「仕入・調達先の分散化」(68社)などは、震災の直接的影響要因への対応と考えられる。(図表5)
- 組織に関して見直しが必要と考える企業は64社(23%)に留まっているが、その大半(50社、18%)が「組織構造の柔軟化と現場への権限委譲」が必要と回答している。(図表5) 震災に限らず不測の事態においては、社員全員が迅速に行動することが求められるため、機動性がある柔軟な組織体制の必要性が認識されたと考えられる。
- 電力関連の経営方針で見直しが必要との回答が最も多かった「省エネ機器への交換」(103社)については、今後の設備投資計画への影響が生じると考えられる。(図表5)

図表5: 今回の震災により見直しを必要と考える経営方針についての回答



※1つ以上回答した企業数合計で、全体(275社)から「なし(無し)」と回答した企業数を差し引いた数

以上

■ 三菱UFJビジネススクエア「SQUET(スケット)」について <http://www.squet.jp>

「三菱UFJビジネススクエア SQUET(スケット)」は、インターネットが持つ即時性・双方向性を活用した Web サービスと、ビジネスの現場で役立つ実践的なリアルサービスを融合した会員制の経営支援総合サービスです。経済、金融などに関するニュースやタイムリーな情報に加えて、経営上の疑問、課題を解決するための相談機能や調査機能を、インターネットを通じて提供しています。

また、会員間のビジネスマッチングの場や会員相互の情報・知識共有の場も、ネット上で提供しています。

リアルサービスとしては、本格的な経営コンサルティングや講演会、実務セミナーでビジネスの実践・人材育成を支援するほか、会員割引料金での企業信用調査、団体保険等の各種サービスも提供しています。

－ ご利用に際して－

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。